

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	19,878,302	21,340,180	81,772,665
経常利益 (千円)	1,162,212	1,197,919	4,861,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	659,153	653,479	2,890,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,099	675,551	2,940,692
純資産額 (千円)	20,126,404	22,331,500	22,020,840
総資産額 (千円)	60,578,057	69,366,664	68,882,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.15	9.07	40.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	31.9	31.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期および第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業、人材開発事業およびその他(インターネット通販事業、リース事業)を主な内容として事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容および主要な関係会社の異動はありません。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、2018年4月に実施された介護報酬改定の影響があったものの売上高は増収、営業利益および経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより、減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県687カ所（本含む、前期比35カ所増）となりました。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	19,878	21,340	+1,461	+7.4%
営業利益 (同率)	1,249 (6.3%)	1,260 (5.9%)	+10	+0.8%
経常利益 (同率)	1,162 (5.8%)	1,197 (5.6%)	+35	+3.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	659 (3.3%)	653 (3.1%)	5	0.9%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

2018年6月末時点における利用率は、6月にデイサービス7カ所を開設したことが影響し、前期比0.1ptの56.3%となりました。中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.5%（同+0.1pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は96.4%（同+7.1pt）となりました。これら施策により、当第1四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、130,577人（同9.7%増）となりました。当第1四半期連結会計期間末現在のデイサービス提供事業所数は505カ所（同27カ所増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、地域包括ケアに向けた体制の強化、人材の確保および集客に努めました。

グループホームは、公募審査・開設が順調に推移したほか、引き続き安定的な入居率となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービスを中心に売上が増加したことにより15,796百万円（前期比6.7%増）となりました。経常利益は、介護報酬改定の影響を吸収しきれず801百万円（同12.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	14,808	15,796	+988	+6.7%
経常利益 (同率)	917 (6.2%)	801 (5.1%)	115	12.6%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し2,774百万円(前期比5.3%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し231百万円(同75.2%増)と大幅な増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在の介護付有料老人ホーム施設数は、27カ所・総居室数2,118室(前期比±0カ所・総居室数9室減)となります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,633	2,774	+140	+5.3%
経常利益 (同率)	132 (5.0%)	231 (8.4%)	+99	+75.2%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、713百万円(前期比25.1%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し30百万円(同56百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間において1カ所の運営受託を行った結果、サービス付き高齢者向け住宅の棟数は15棟・総戸数1,101戸(自社運営4棟・297戸、運営受託11棟・804戸)(前期比2棟増・総戸数98戸増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	569	713	+143	+25.1%
経常損益 (同率)	25 (4.5%)	30 (4.3%)	+56	%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し2,061百万円(前期比8.6%増)となりました。経常利益は業容拡大に伴う人件費の増加により141百万円(同12.4%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において1支店の開設と1支店の統合を行った結果、支店数は36カ所(前期比2カ所増)となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,897	2,061	+163	+8.6%
経常利益 (同率)	161 (8.5%)	141 (6.9%)	20	12.4%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業であります。

売上高は、リース事業売上が好調に推移し199百万円(前期比190百万円増)となり、経常損失7百万円となりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	8	199	+190	%
経常損失() (同率)	23 (268.3%)	7 (3.7%)	+16	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、69,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.7%、483百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、車両運搬具(純額)754百万円(前連結会計年度末比37.0%増)、建物及び構築物(純額)556百万円(前連結会計年度末比10.9%増)、売掛金479百万円(前連結会計年度末比6.4%増)によるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金1,771百万円(前連結会計年度末比18.6%減少)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、47,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.4%、173百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、短期借入金991百万円(前連結会計年度末比64.1%増)、預り金401百万円(前連結会計年度末比36.1%増)によるものであります。

減少の主な要因は、未払法人税等836百万円(前連結会計年度末比56.1%減少)、賞与引当金512百万円(前連結会計年度末比42.9%減少)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、22,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.4%、310百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益653百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当362百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		72,460,800		3,342,203		3,361,403

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,454,200	724,542	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	724,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式384,600株(議決権数3,846個)が含まれております。

2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	2,600	-	2,600	0.00
計	-	2,600	-	2,600	0.00

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式384,600株(0.53%)は、上記自己株式に含めておりません。

2. 上記自己保有株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,381	7,764,328
売掛金	7,464,114	7,943,327
貯蔵品	46,958	59,644
前払費用	904,878	954,884
短期貸付金	170,031	168,943
未収入金	1,798,946	1,971,470
その他	190,289	198,918
貸倒引当金	14,134	14,784
流動資産合計	20,096,466	19,046,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,121,534	5,678,002
車両運搬具（純額）	2,038,561	2,792,971
工具、器具及び備品（純額）	526,076	605,452
土地	2,382,271	2,382,271
リース資産（純額）	30,490,387	30,583,431
建設仮勘定	510,456	630,420
有形固定資産合計	41,069,289	42,672,549
無形固定資産		
ソフトウェア	342,575	352,283
ソフトウェア仮勘定	138,676	138,904
その他	22,889	23,379
無形固定資産合計	504,140	514,568
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
長期貸付金	1,130,099	1,095,997
破産更生債権等	2,988	2,988
長期前払費用	898,476	893,897
長期前払消費税等	1,073,565	1,063,760
繰延税金資産	2,048,365	2,044,435
敷金及び保証金	1,890,788	1,861,643
その他	75,757	77,189
貸倒引当金	7,099	7,099
投資その他の資産合計	7,212,941	7,132,813
固定資産合計	48,786,371	50,319,931
資産合計	68,882,838	69,366,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,461	29,547
短期借入金	1,546,000	2,537,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,497,791	1,520,168
未払金	5,962,392	6,191,047
未払費用	1,038,305	765,008
未払法人税等	1,491,051	654,478
前受金	393,521	410,506
預り金	1,110,054	1,511,145
賞与引当金	1,195,619	682,639
株式給付引当金	72,291	-
その他の引当金	6,157	5,588
その他	87,005	82,636
流動負債合計	14,490,772	14,459,886
固定負債		
長期借入金	731,510	713,980
長期前受金	1,072,170	1,099,907
長期預り保証金	185,155	188,246
リース債務	28,644,638	28,736,912
株式給付引当金	-	33,561
退職給付に係る負債	1,243,217	1,278,546
資産除去債務	172,014	219,688
その他	322,518	304,433
固定負債合計	32,371,225	32,575,276
負債合計	46,861,998	47,035,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	15,526,975	15,818,164
自己株式	300,215	300,215
株主資本合計	21,910,863	22,202,051
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	66,186	56,599
その他の包括利益累計額合計	66,186	56,599
非支配株主持分	176,163	186,048
純資産合計	22,020,840	22,331,500
負債純資産合計	68,882,838	69,366,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	19,878,302	21,340,180
売上原価	16,788,807	18,067,248
売上総利益	3,089,495	3,272,932
販売費及び一般管理費	1,839,888	2,012,820
営業利益	1,249,607	1,260,111
営業外収益		
受取利息	6,711	5,574
助成金収入	10,608	1,765
リース契約変更益	3,025	42,051
その他	3,774	5,572
営業外収益合計	24,118	54,963
営業外費用		
支払利息	107,539	108,268
その他	3,974	8,887
営業外費用合計	111,513	117,156
経常利益	1,162,212	1,197,919
特別損失		
減損損失	186	-
特別損失合計	186	-
税金等調整前四半期純利益	1,162,025	1,197,919
法人税等	488,788	532,125
四半期純利益	673,237	665,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,083	12,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,153	653,479

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	673,237	665,794
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9,862	9,757
その他の包括利益合計	9,862	9,757
四半期包括利益	683,099	675,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,968	663,061
非支配株主に係る四半期包括利益	14,131	12,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ツクイキャピタルが新たに設立したツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から将来にわたり定額法に変更しております。

これは、当社の機能訓練に積極的に取り組む施策等により、安定的に稼働する性質を持つ機能訓練備品などの保有資産に占める割合が高まった結果、保有する工具、器具及び備品について定額法により均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は10,810千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,928千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額	8,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	1,546,000	2,537,000
差引額	6,954,000	5,963,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	520,776千円	642,899千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,832	4.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	362,290	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,808,356	2,633,659	569,926	1,857,620	19,869,562	8,740	19,878,302	-	19,878,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	40,327	40,327	-	40,327	40,327	-
計	14,808,356	2,633,659	569,926	1,897,948	19,909,889	8,740	19,918,629	40,327	19,878,302
セグメント利益 又は損失()	917,212	132,341	25,870	161,959	1,185,643	23,446	1,162,197	14	1,162,212

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額14千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,796,899	2,774,502	713,075	2,031,278	21,315,755	24,424	21,340,180	-	21,340,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	29,849	29,849	174,969	204,818	204,818	-
計	15,796,899	2,774,502	713,075	2,061,127	21,345,604	199,394	21,544,999	204,818	21,340,180
セグメント利益 又は損失()	801,473	231,916	30,966	141,848	1,206,204	7,280	1,198,924	1,004	1,197,919

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,004千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法に関する変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、工具、器具及び備品の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、均等に費用配分することが経営実態をより適切に表すと判断したために、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「在宅介護事業」で9,441千円、「有料老人ホーム事業」で1,412千円、「その他」で3,085千円増加し、「サービス付き高齢者向け住宅事業」で10千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円15銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	659,153	653,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	659,153	653,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,073	72,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(千円)	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有して
いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。